



純粋持株会社のコーポレート・ガバナンス機能について

青木, 英彦

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2018-03-25

(Date of Publication)

2019-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7103号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007103>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

学位論文審査要旨

氏名 青木 英彦

論題 純粋持株会社のコーポレート・ガバナ
ンス機能について

審査 平成30年3月

本研究は日本の純粋持株会社の企業統治について考察したものである。従来の企業統治理論がほとんど対象としてこなかった上場純粋持株会社を対象とし、企業統治が機能する条件を、先行研究の整理と事例研究を通じて考察している。本研究はエージェンシー理論（経営者を「機会主義者」と定義）とステュワードシップ理論（経営者を株主の「執事」と定義）とを併用する、複眼的アプローチをとっている点に独自性がある。調査対象は、日本を代表する大手流通業とし、多様で詳細な複数のデータ源を使い新しい仮説を提示している。研究成果は以下の3点である。

第一が、上場純粋持株会社に固有の組織構造が、企業統治にどのような影響を与えるかを提示している。具体的には、(1) 上場純粋持株会社における「支配力レバレッジ」の存在、(2) 外部一般株主と事業子会社の遮断に伴う問題、(3) 純粋持株会社の階層性に起因する監督と執行の融合傾向、の三点である。

第二が、経営者を「機会主義者」と見るか「執事」と見るかによって、上場持株会社においてあるべき企業統治がどのように異なるかを提示するとともに、事例研究を通じ、経営者は「機会主義的」にも「執事」にもなり得る点を指摘している。これは、企業統治論に、エージェンシー理論とステュワードシップ理論双方を包含する、複眼的なアプローチが必要であることを示唆している。

第三が、以上を踏まえ、上場純粋持株会社の専門経営者が「機会主義的」になる条件についての仮説を、(1) 株式持分比率、(2) 人事権、(3) 監督と執行の融合度合い、(4) 事業子会社に対する持株会社の持分比率、から構築している。

神戸大学

論文審査の結果の要旨

本研究には、以下の三つの貢献があると考えられる。

第一に、これまでほとんど研究対象とされてこなかった上場純粋持株会社の企業統治について、持株会社が持つ固有の組織構造が及ぼす影響を考察したことである。近年日本の産業界では純粋持株会社形態を擁する企業が増加しており、既存の企業統治論が純粋持株会社においてどのように成立するか、また、持株会社の持つ組織構造がどのような新たな課題を生み出すのかについて示唆を提供している本研究は先駆的であると言えよう。

第二に、日本を代表する大手流通業で実際に起こった事例をフィールド調査を通じ分析し、持株会社の企業統治が、現実の組織力学の中でどのような因果プロセスを経てどのような結果を生んだのかを、詳細に記述したことである。純粋持株会社は海外では一般的ではなく、また、日本でも歴史が浅く先行研究が少ない。とりわけ本研究の対象とした企業は企業統治について広く社会から注目を集めたものであり、歴史的史料としての価値があると思われる。

第三に、エージェンシー理論とステュワードシップ理論という、企業統治論のベースとなる二つの対立する理論を用いた複眼的なアプローチを試みている点である。実際の事例から一人の経営者が「機会主義」的にも「執事」にもなり得ることを指摘し、それぞれの側面が作動する条件を考察した点は、今後の企業統治論研究の方向性を示唆しているという意味で、貢献度の大きな研究といえる。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成 30 年 3 月 7 日

審査委員 主査 教授 小川 進
教授 藤原 賢哉
准教授 山崎 尚志